

山形県飯豊町 SDGs未来都市計画
(2021～2023)

山形県飯豊町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	15
(3) 普及展開性.....	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

■最上川源流から田園散居集落まで美しい景観を守り継承する意志

飯豊町は、昭和 33 年に飯豊村が中津川村を編入して町制施行した。飯豊町は、山形県の南西部に位置し、総面積 329.41km² の農山村である。町内の 8 割以上を緑豊かな山林が占め、飯豊連峰から流れる清流白川が町を縦断して最上川に注ぎ、その扇状地には、稲作地帯が広がっている。また、田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる特徴的な景観の「田園散居集落」が美しい景観を形成している。



屋敷林に囲まれた田園散居集落

本町の人口は、平成 27(2015)年国勢調査人口では 7,304 人となっており、1 世帯あたりの人口は 3.2 人である。昭和 40(1965)年の 13,817 人と比較し、50 年間で 6,513 人減少し、平均して年間 130 人ずつ減少している。

本町の特徴は、「手づくりのまち いいで」と「持続可能な循環型社会構築への取組」である。

■住民主体のまちづくり「手づくりのまち いいで」

本町は昭和 40 年代から「住民主体のまちづくり」を掲げ、まちづくりに取り組んできた。

当時、地域住民から人口の 1%にあたる「120 人委員会」を組織し、住民自ら総合計画策定に参画し、町の最上位計画に多様な町民の意見を取り入れた。2 年間の策定期間を経て「飯豊町総合計画 1974 手づくりのまちいいで」が完成し、その 6 年後の昭和 55 年、「自分たちの地域の未来は自分たちの手で」と、地域住民が地区



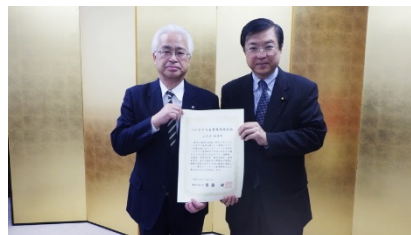
農村計画講座の様子

別計画の策定に着手した。「椿講」と呼ばれたこのコミュニティ・ワークショップ手法は、住民が自ら集落の問題点を地図上に落とし込み、これを集計、討論、検討を加えていく中で、最終的に集落計画を作成していくもので、日本で最初のワークショップとも言われている。

その後、現在の第 4 次飯豊町総合計画まで、住民主体のまちづくりの意志は受け継がれ、地区別計画は住民自らが策定し、計画の実現に取り組んでいる。

■地域資源を活用した循環型産業構造と居住環境の整備

また、本町は、食料、農業、エネルギーなど、持続可能な循環型社会構築への取組を進めてきた。平成 12 年度「飯豊町地域新エネルギービジョン」を策定し、エネルギー需要量の調査や将来予測を行い、平成 20 年度「飯豊町バイオマスタウン構想」を策定、平成 29 年度には、「バイオマス産業都市」の認定を受け、地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用を更に発展させてきた。



バイオマス産業都市認定証授与式

本町の面積の 8 割を占める豊かな森林資源を有効利用するため、平成 21 年度に木質バイオマス製造施設を整備し、木質ペレット等を製造している。さらに、山形大学、民間企業との連携による飯豊型ハイブリッドペレットストーブの製造とその普及を図り、需要と供給の両面から木質バイオマス資源の活用を進めてきた。

また、本町では、ブランド牛として名高い「米沢牛」の生産の約 4 割を生産するなど、畜産も盛んである。肥育農家では、家畜排せつ物を堆肥化することで、循環的な資源の有効活用を図っている。一方で、生産者は臭気対策に悩まされるなど、家畜排せつ物の取り扱いについて、多大な労力とコストをかけてきた。

町では、平成 16 年度に家畜排せつ物を効率的に堆肥化して農地に還すための有機肥料センターを整備した。さらに、令和 2 年度には、家畜排せつ物等を活用したバイオガス発電事業が民間主体で進み、周辺への臭気対策を含め、環境に配慮した耕畜連携の循環型農業に取り組んでいる。

■「日本で最も美しい村」の矜持と率先行動

「持続可能な循環型社会構築への取組」は、エネルギー分野だけではない。平成 20 年、特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟した。「日本で最も美しい村」連合とは、素晴らしい地域資源を持ちながら過疎にある町村が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、地域の自立を推進すること、また、景観や環境を守り、地域の特色を観光資源として付加価値を高め、地域資源の保護と地域経済の持続的な発展を目指している。



令和 2 年 3 月現在、志と理念を同じくする全国 63 の町村・地域とともに、「世襲財産」、「経済的自立」、「住民の自主的参加」を柱に、「最も美しい村」づくりに取り組んでいる。



本町で 2017 年に開催された連合の総会

■SDGs と親和性の高いフィロソフィー(哲学)に立ったまちづくり

社会状況やライフスタイルの変化とともに、住民ニーズや価値観が多様化している。さらに、東日本大震災などをきっかけとして、「自分にできることは何か」と、自ら率先して、より住みやすい地域にしようという住民主体の取り組みが全国で始まっている。

本町では、昭和 47 年から「住民主体のまちづくり」に取り組むとともに、町内各地区で地区別計画が策定され、早くから自分たちの地区の未来を自分たちの手で担っていく動きがあった。



地区別計画策定のワークショップの様子

また、「日本で最も美しい村」連合に加盟している本町では、小さな自治体であっても、地域資源を活かしながら住民が主体的に地域づくりに参加し、持続可能な自立した地域社会の実現に向けた取り組みを実施してきた。

このように、本町のまちづくりの基本理念や哲学は、SDGs の理念とも親和性が非常に高い。また、従来からこのような基本理念によるまちづくりの積み重ねを経験していることから、SDGs の目的や手法について行政・住民・地域が十分に理解し、推進できる素地が整っている。そうしたバックボーンを活かしつつ、統合型の取り組みを通じて、既存の指標や価値を超える新たな価値の創造を生み出すことが可能といえる。

②今後取り組む課題

■地域資源の活用と新たな産業の創造による価値の創出

地域の持続性を確保するためには、地域資源を活用しながら、町内の産業の活性化を図っていく必要がある。

本町の基幹産業である農業の基盤をしっかりとしたものとしつつ、土地利用型作物の可能性、町内産品のブランド化や 6 次産業化などによる新たな付加価値化などを目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進している。19 世紀、イギリスの旅行家イザベラ・バードが「東洋のアムステルダム」と評した美しく実り豊かな農業農村空間を未来へとつないでいく必要がある。

また、本町が初めて誘致し、最大 200 人を超える雇用の場として、半世紀以上にわたって町の雇用と経済を支えてきた企業が撤退するという逆境をバネとして、山形大学×EV飯豊研究センターを整備した。同センターを核とし、電池関連企業の集積を目指す「飯豊電池バレー構想」を推進している。



基幹産業である農業を基盤としつつ、新たな産業を創出することで、既存産業との化学変化を引き起こし、雇用の創出など経済的な自立を推進し、地域の持続性を確保していく。

■多様なステークホルダーとまちづくり主体との連携、近隣との圏域間での連携

本町においても少子高齢化等による人口減少が進展している。一方では、ライフスタイルや社会構造が変化するとともに、住民ニーズも多様化し、地域課題が複雑化しつつある。さらに、地域社会の担い手となる住民が減少するにつれ、住民の地域や社会における役割負担が大きくなっている。

こうした地域における様々な社会的課題を解決するためには、従来の行政主導での取組では限界がある。行政に加え、住民や地域活動団体、企業など、地域に関わる多様な主体がそれぞれの知見を活かしながら連携・協力し、自らに関わる課題として積極的に取り組むことが必要である。

また、単独の自治体のみならず、経済圏や生活圏を一にする近隣の自治体と広域の一つの圏域として捉えた取組も必要である。本町では、「置賜自給圏推進機構」や「置賜定住自立圏構想」など、置賜地域を一つの自給圏と捉え、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、地域循環型社会構築のための取組をさらに推進していく。

■農山村の再生なくして日本の再生なし

本町を含む日本の原風景が残る農山村地域は、少子高齢化等による人口減少が進み、コミュニティ維持が困難になりつつある「課題先進地域」である。本町では、少子高齢化が進む山間部の地域を中心として、持続可能な地域づくりのための事業や施策を展開してきた。それは、「農山村地域の再生なくして日本の再生なし」という気概や、この地が育んでくれた、またこの地に住む住民としての矜持によるものである。



山村留学の子どもたち

従来の経済、財政、金融、市場などの市場経済、金融経済を優先としていたこれまでの成果指標は、人間らしい幸福や生きがいを実現するための社会を形成しているか、本来守るべき価値を残してきたのは農山村でないかと仮定し、次代に新たに創造される、見直されるべき価値は、農山村を舞台として発揮されるものとする。

その新たな価値の創出を目的として、町のあるべき将来ビジョンとその実現に向けた自治体 SDGs 推進のための取り組みと推進体制について定めるものである。

(2) 2030年のあるべき姿

飯豊町が策定した「飯豊町人口ビジョン」では、2015年7,304人に対し、2030年には町の人口は6,217人と14.9%減少すると推計している。価値観の多様化や景気変動、雇用形態の変化等による所得の低下が見られる。さらに晩婚化や非婚化が進み、人口減少・少子高齢化が進行している。さらには、労働人口割合の低下による社会負担の増加や消費の低迷が、さらなる晩婚化・非婚化を引き起こし、人口減少が連鎖する負のスパイラルに陥るのではとの懸念がある。

この負のスパイラルは、本町のような地方の農山漁村ほど深刻であり、こうした悪循環を断ち切るためには、新たな自治体モデルを構築して再生することが必要不可欠である。

【本来守るべき価値を守ってきた農山漁村地域】

本町を含む農山漁村は、農林漁業に関わる生産活動の場であるとともに、国土の保全・水源の涵養・自然環境の保全といった機能を有する。また、その固有の生活、生産の場としての営みを通じて、日本の伝統的な文化・景観のいわば基層をなしてきたといえる。

本町では、これまでグリーンツーリズムや企業の研修、社会貢献の場としての交流活動、森林保全活動などを実施してきた。都市と農村の交流を通じて相互に行き来し影響し合うことで、農山村の住民が地域の価値を見出し、地域資源を活用したまちづくりについて、住民が主体的に地域づくりに取り組む推進力を生んできた。

また、本町の特徴的な景観である田園散居集落景観をはじめとして、幾世代にも渡って人の営みにより継承されてきた美しい農村景観や里山景観、豊かな山林や河川、湖沼は、生活の舞台であると同時に、豊かな自然環境や生態系の維持、歴史や文化といった価値の保全にもつながっている。

本町のまちづくりの源流でもある「手づくりのまち いいで」を継承、進化、発展させ、住民が主体となって地域の将来像を描き、活動できる体制を整えながら、行政や地域活動団体、企業その他の多様な地域づくり主体と一緒に、創意工夫を図りながら新たな「手づくりのまち いいで」を推進していくため、以下のとおり、本町の2030年のあるべき姿を描く。



農都交流事業の様子

① 多様な主体による新たな「手づくりのまち いいで」の推進

住民と行政のみならず、企業や教育機関、金融機関、NPO、都市住民との多様な主体が関わり、相互に補完したまちづくりが展開されている。

「手づくりのまちづくり」の理念に、SDGsの理念と視点を加えた「いいで未来研究所(仮)」が構築され、飯豊町農村計画研究所が担ってきたこれまでの地域づくりや農村計画における学

術資料、関連文献などの整理、収蔵による学習と研究の場となっている。さらに、住民が自由に参加、交流することができる地域づくりの交流拠点、まちづくりシンクタンクとしての戦略拠点の機能を有しており、多様な主体が交流を通じながら、「手づくりのまち いいで 2.0」が実現している。

② 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。

これらのバイオマス資源を活用し、熱エネルギーを活用したエリア熱供給システムが構築され、町中心部の公共施設等では、エネルギーステーションからの熱・冷熱が供給され、暖房・冷房用途に利用されている。

また、バイオガスプロジェクトで発電された熱や電気を利用した新たな産業が創出されている。さらに、飯豊電池バレー構想の推進により、町内に小規模分散型のエネルギーグリッドが整備され、地域資源の活用とエネルギーを利用した地域内自給システムが実現されている。

③ 地域資源を活用した持続可能な地域づくり



農山村地域において、属性を超えた多様な主体の連携と交流の拠点として、「いいで未来研究所(仮)」がリーディング主体としての拠点的機能を発揮している。

また、企業、地元の金融機関、大学等の研究機関、NPO、都市との関係人口などの多様な主体が、地域づくり活動支援、企業のCSR活動、CSV活動、農都交流、グリーンツーリズムなどを実践する環境が整えられている。

「いいで未来研究所(仮)」が、農山村の課題解決を目指す知の結節点の役割を果たし、多様で幅広い属性の人材が交流し、関連する産業の集積、既存企業とのコラボレーション、イノベーションにつながっている。結果として、従来の農山村の価値に加え、多様な主体が多様に関わることで新たな価値が実現されている。さらに、こうした化学変化が新たな人材や価値を呼び込む好循環が形成されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8.2	指標: 農業産出額	
	現在(2016年3月): 31.5億円	2030年: 50億円
 9, 9.1	指標: リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	
	現在(2017年3月): 41社	2030年: 100社



本町の基幹産業は農業であり、その基盤を強固にすべく、町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進してきた。また、雪氷熱を利用し、雪室に保存することで付加価値につなげるなど、既存産業の高付加価値化の取組を推進する。

これまでの産業基盤の強靱化を図るとともに、新たな取組となる「飯豊電池バレー構想」を推進し、新たな産業創造による既存産業との化学変化を引き起こし、雇用の創出など経済的な自立により、地域の持続性を確保していく。



「飯豊・農の未来事業」

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 11.3	指標: 関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数	
	現在(2020年3月): 不明	2030年: 120人
 17, 17.17	指標: 「いいで未来研究所(仮)」パートナーシップ団体数	
	現在(2020年3月): なし	2030年: 30団体

本町の特徴である「手づくりのまち」づくりは、住民自らがあるべき地域の未来像を考え、主体的に地域づくりを実践するなど、長年積み上げてきた住民合意形成の素地がある。一方で人口減少による、地域コミュニティや課題解決のための地域力の低下が課題となっており、地域や行政以外の多様な主体がそれぞれの強みを活かすことで、新たな持続可能な地域社会の構築を目指していく。





飯豊町らしいコンセプトの住宅団地

それら多様な主体である関係人口との関わりを重視しながら、自然・歴史・文化といった豊かさの価値を実感できるコミュニティを形成していく。

「いいで未来研究所(仮)」では、行政や住民のみならず、教育機関、金融機関、NPO、企業、都市住民など、多様な主体が関わることで、地域を包摂、補完する新たな地域社会のあり方についても提案、実践していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 7.2	指標: 熱供給エネルギーステーション数	
	現在(2020年3月): なし	2030年: 3箇所
 15, 15.2	指標: バイオマス利用率	
	現在(2017年7月): 80.5%	2030年: 93.2%

本町は、田園地帯に屋敷林を有した住宅が点在して存在する「田園散居集落」景観などの農山村景観が広がる自然豊かな町である。また、ブランド牛として名高い米沢牛の4割を生産する主産地でもある。

肉用牛生産から生じる家畜排せつ物をバイオガス発電などの原料として利用するほか、プラント処理による臭気の低減が図られることで、環境への好影響が期待される。さらに、環境が整えられることで肉用牛の生産頭数が増えることにつながり、町内の農業生産向上にも寄与する。



木質バイオマス製造施設

また、木質ペレットを活用したペレットストーブ、ペレットボイラーなどを推進し、町内に豊富に存在する木質バイオマス燃料を活用した持続可能な環境の構築を図る。これら町内のバイオマス資源を活用するとともに、エリア熱供給などのエネルギーステーションを構築し、地域資源を活用したエネルギー供給が域内で実現できる環境を目指す。



2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

少子高齢化や人口減少が進展する農山村地域の持続可能性を確保し、多様化・複雑化する課題を解決するため、科学的な理論に裏打ちされた政策の実現を目指すシンクタンク「いいで未来研究所(仮)」を創設する。農山村が有する多面的な価値を住民自身が再認識し、自然と文化と歴史に育まれた中での暮らしの真の豊かさを発信する。研究所の持続的、自立した運営のために、自主財源の確保はもちろん、企業からの支援、ボランティアの組織化を含めてNPO法人や社団法人等の組織体を確立する。

さらに町が推進している「飯豊電池バレー構想」など蓄電デバイス産業の集積といった取組に加え、再生可能エネルギーを基盤とする社会形成を技術開発から推進する。

① 地域シンクタンク「いいで未来研究所(仮)」の創設(農村計画研究所 2.0)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに 4.7	4	指標:地域シンクタンク「いいで未来研究所(仮)」の創設
	4.7	
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 17.17	17	現在(2021年3月):
	17.17	なし

これまで町が取り組んできた「農村計画研究所」は、農山村地域が単なる農業生産の場だけではなく、国土保全、水源の涵養、自然環境の保全などの多面的な機能を有し、その空間的機能を果たすための計画、手法について検討してきた。また、地元密着型の地域づくりの研究と学習を地域住民とともに担ってきた。

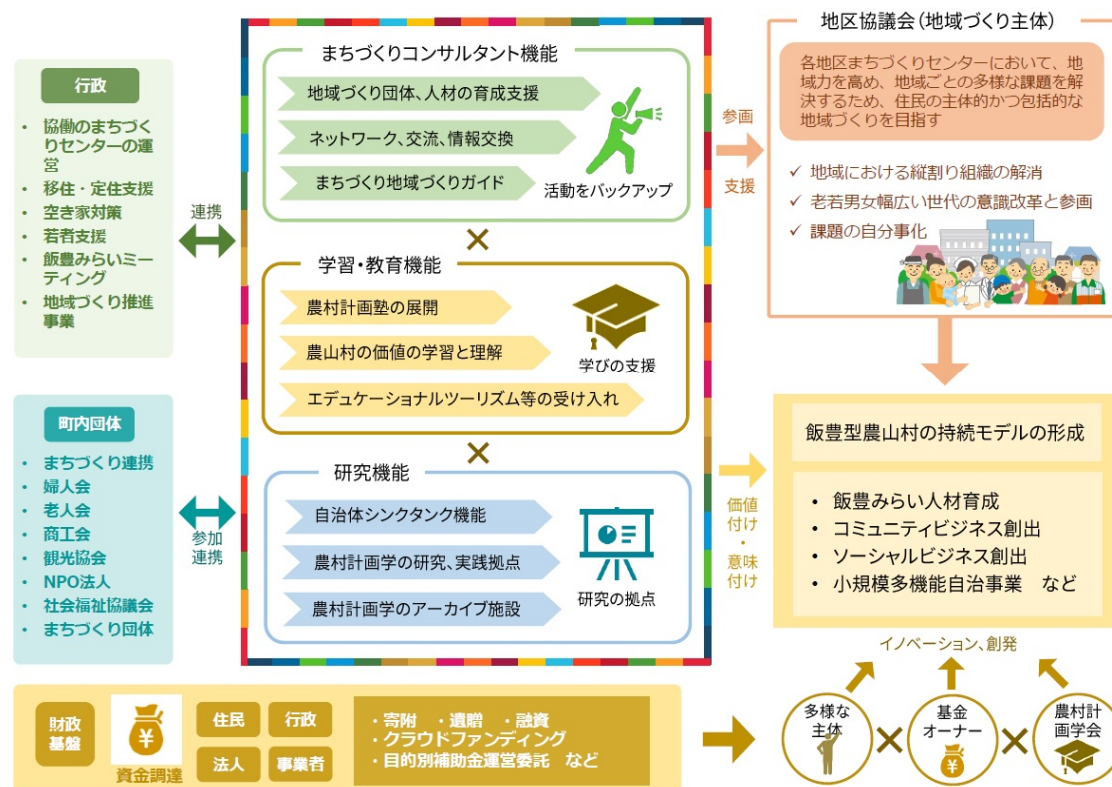
一方で、農山村地域を取り巻く環境は厳しさを増し、地域の持続可能性が難しくなっている。大学等との連携により、課題解決のための施策を打ち出すものの、有効な施策の展開には至っていない。

これまで本町で実践してきた農村計画学の歴史的な実践を踏まえつつ、高度化・複雑化する地域課題を解決するため、農村計画研究所を発展、進化させたシンクタンク「いいで未来研究所(仮)」を創設する。

- 1) 「手づくりのまちづくり」の象徴である農村計画研究所を進化させ、地域の持続可能性を確保するための機能を有するシンクタンクを創設
- 2) 農村計画学における学術資料や関連文献などのアーカイブ化による学習と研究の機能、地域づくりの交流拠点機能及び戦略拠点としての機能
- 3) 複雑化・多様化する課題に対し、科学的な理論とエビデンスによる政策の実証展開

- 4) 自治体への政策提言、関係機関へのコンサルティング機能
- 5) 住民や企業、NPO、大学、行政等を結びつける知の結節点機能
- 6) 外部有識者等との調査研究による人材育成機能
- 7) 大学、他のシンクタンク等のネットワーク形成事業
- 8) 農山村空間のランドデザイン

IIIDE 「いいで未来研究所(スマートカントリー研究所)」「農村計画研究所2.0」のイメージ





② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 住み続けられるまちづくりを	11, 11.6 指標:分散型マイクログリッドの構築
15 陸の豊かさも守ろう	15, 15.4 現在(2021年3月): なし 2023年: 1件

町内の8割を超える山林の豊富な森林資源を活用した木質バイオマスや、米沢牛の生産の4割を占める主産地といった地域性を活かし、家畜由来のバイオマス資源などを活用し、適切な規模の循環型の再生可能エネルギーの導入推進を図る。

- 1) 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
- 2) 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
- 3) 小規模分散型の太陽光発電及び太陽熱利用
- 4) 飯豊連峰の白川水系と野川水系を活用した小水力発電の促進
- 5) 積雪寒冷地域の雪氷熱利用
- 6) 木質バイオマス資源を活用したキノコ菌床用おが粉製造・ペレット製造・ペレットストーブ利用の促進
- 7) 飯豊町の散居集落といった地域課題に対応した分散型のマイクログリッドなどの可能性検証
- 8) 多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーについて、スマートグリッドなどの需給マネジメント基盤などの検討



③ 飯豊電池バレー構想の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.2	指標：電池関連企業の集積	
	現在(2021年3月): なし	2023年:2020年比較 3社
 9 9.5		

山形大学 xEV 飯豊研究センターを軸とした飯豊電池バレー構想を推進し、リチウムイオン電池関連企業誘致による蓄電デバイス産業の集積を図る。より質の高い産業と雇用の場を創出し、EV などの分野に精通した高度技術人材を育成していくことにより、若年層の転出抑制や首都圏から地方への人の流れをつくり、「飯豊電池バレー構想」の実現と地域経済と雇用確保の好循環による農山村の経済的な自立を目指す。

- 1) 既存の企業と産業との連携、イノベーションによる産業クラスターの形成
- 2) リチウムイオン電池の主要部材生産など関連産業の創出
- 3) 飯豊こども研究所等による人材育成の推進
- 4) 電動化製品のパイロット製品の試作、検証
- 5) 関連技術者養成のための教育機関の誘致
- 6) SDGs を見据えた子どもたちへの ESD の推進(循環型社会の形成をテーマとした集落体験学習、環境会計の企業見学、環境保全型農業の体験)

④ 飯豊・農の未来事業



ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2	2	指標: 畑地化及び他作物面積	
	2.3		
 15	15	現在(2018年3月):	2023年:
	15.4	2.1ha	25.0ha

飯豊・農の未来事業を継続実施し、稲作から他の土地利用型作物への転換や水田の有効活用、担い手の育成、農産物や地域資源を活用した6次産業化に取り組み、持続可能な農業農村社会の実現を目指す。

さらに、生産工程に応じてロボットトラクタ、直進キープ田植機、自動水管理システムなどの水田作のスマート農業技術の実証を通じて、作業の効率化や労働時間の縮減を図り、新規就農者の参入や削減された労働時間を活用した他作物の生産など、持続可能な農業の推進を図っていく。

- 1) 農業生産と加工・販売の一体化、地域資源を活用した六次産業化
- 2) スマート農業の推進
- 3) 稲作から新たな土地利用型作物への転換
- 4) 米油増産と副次物を家畜飼料に活用することで、稲作と畜産の一体的な農業振興
- 5) 農地に関する情報提供による耕作放棄地対策、農地の保全と有効活用
- 6) 地域農業の担い手支援、町外からの人材受入れによる地域農業の活性化
- 7) 高品位な町産農産物や特産品などによるブランド化確立

⑤ 地域の多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4	4	指標: 「いいで未来研究所(仮)」パートナーシップ団体数	
	4.7		
 17	17	現在(2021年3月):	2023年:
	17.17	なし	10団体

農山村地域では、人口減少や少子高齢化によるコミュニティの弱体化や担い手不足に直面し、課題が高度化、複雑化している。「いいで未来研究所(仮)」では、行政と連携して住民や企業、金融機関などの多様な主体が参画した共助による地域づくり、地域再生を推進する。

地区別計画を推進する地域づくり推進事業

- 1) 地域運営組織の設立支援
- 2) 都市部の企業や学生を対象とした人材育成や研修などの農都交流事業
- 3) 関係人口の拡大から移住につなげるための事業プロジェクト

- 4) 企業による森林育成活動である「日通の森」など社会貢献事業との連携
- 5) 「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」による PR、情報発信
- 6) JA 青年部が実施する稲作体験出前授業、農業農村体験による双方向交流
- 7) 友好都市(千葉県南房総市、埼玉県桶川市)との交流

(2)情報発信

情報発信、普及啓発に際しては、域内・域外の関係団体と連携、協力しながら、SDGs の理念や目標を推進する。また、ウェブサイトやソーシャルメディアなどを活用しながら、幅広い情報発信と普及啓発に努める。

(域内向け)

1. 町内

町内の地区協議会長等会や部落長等会など、住民自治組織、地域づくり団体の主体的で自立した継続的な取り組みのためには、SDGs の視点が必須であり、それぞれの地区が策定する地区別計画などに位置づけていく。

SDGs の推進の観点から、町内や域内での消費が持続可能な社会へどのように影響するかを意識醸成を図るため、「漏れバケツ理論」やエシカル消費の考え方、Resas を活用した「地域経済循環率」などにより、地域循環の見える化を踏まえた情報発信と普及啓発を行う。

- ① 地区協議会長等会や部落長等会などの住民自治組織、地域づくり団体への周知
- ② 全町 SDGs 推進プラットフォームによる情報発信
- ③ SDGs アワードによる有料取り組み事例の表彰
- ④ 町内の小中学校などへの SDGs 教育の推進
- ⑤ NPO などが取り組む事業と SDGs 関連性の見える化

(域外向け(国内))

1. 全国散居村連絡協議会

平成 14 年に発足した「全国散居村連絡協議会」は、散居村景観を有する全国 8 市町が加盟し、散居村の特性を活かした地域づくりや散居景観の歴史的、文化的価値についての理解を深め、散居景観の魅力の発信と交流の促進に努めている。

散居村という類似の地理的環境、地域的課題を有する自治体相互が情報提供や取り組みの展開を共有し、散居村の首長らが集う「散居村サミット」や「総会」の場での情報発信を図る。

- ① 全国散居村連絡協議会 幹事会議での情報交換
- ② 散居村サミット(隔年)での事例発表

2. 一般社団法人 置賜自給圏推進機構

置賜地域を一つの自給圏と捉え、圏外への依存度を減らし、圏内に豊富に存在する地域資源を活用、代替していくことにより、地域に産業を興し、雇用を生み、富の流出を防ぐ。こうした経済の循環を生み出すために設立された「一般社団法人 置賜自給圏推進機構」とともに、持続可能な地域社会の構築に向けた取り組みを推進していく。

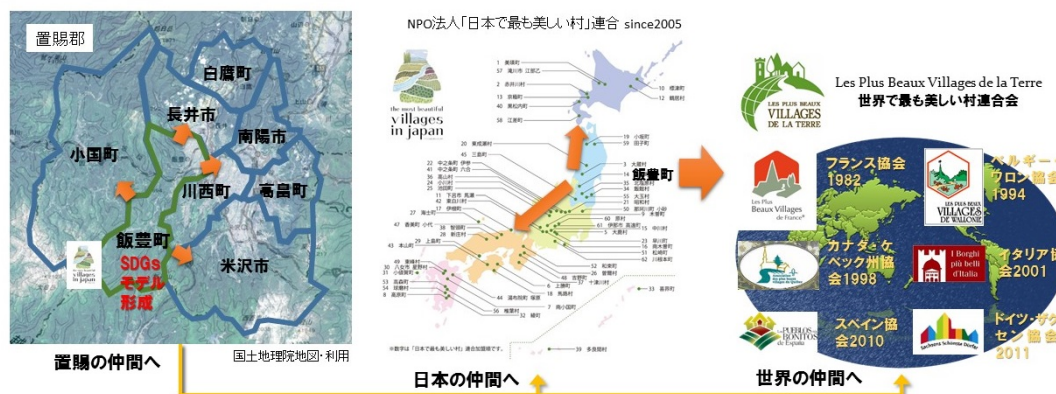
置賜自給圏推進機構のさらなる取組推進のために、SDGs の考え方を活動に取り入れるとともに、広域での取り組み可能性や事例について、フォーラムやパネルディスカッションの開催により、自給圏構想の理解と機運醸成を図る。

- ① 置賜自給圏推進機構総会、学習会などでの事例発表
- ② 置賜自給圏推進機構フォーラム、パネルディスカッションの実施

3. 「日本で最も美しい村」連合

「日本で最も美しい村」連合は、素晴らしい地域資源を有しながら、過疎にある美しい町・村・地域が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、住民によるまちづくり活動を展開することで地域の活性化を図ることを目的に活動している。連合では、日本で最も美しい村運動が掲げる「地域の自立」を共通目標に、3つの戦略である「住民の自主的行動」、「経済的自立」、「世襲財産」を加盟町村地域で展開している。

- ① 首長らが集まる戦略会議(年1回)での事例発表
- ② 加盟町村地域担当者が集まる学習会(年2回)での情報交換
- ③ 世界連合会総会(年1回)でのSDGs 取組事例の紹介
- ④ 美しい村連合の5年ごとの審査活動の評価活動へのフィードバック



(海外向け)

1. 「世界で最も美しい村連合会」に参画する各国協会との連携(2012年発足)

フランス政府にNPO法人として登録する「世界で最も美しい村連合会」は、フランスの最も美しい村協会を中心に、ベルギー(ワロン地域)、カナダ(ケベック州)、イタリア、日本、スペイン、ドイツ(ザクセン)における美しい村運動の組織が連携し結成された。毎年、一堂に会する

世界総会のほか、個々の協会との学習交流(2015年度・フランス、ドイツ、2016年度・フランス、スペイン、2017年度イタリア・ドイツ)を行ってきた。

SDGsは国連のテーマとして、世界中で関心が広がっている。飯豊町での総合的なSDGs推進の取組は、世界総会などの機会を通じて情報発信や学習活動、経験についてアドバイスが可能となる。



(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1. 全国散居村連絡協議会

全国散居村連絡協議会は、田園地帯などに住宅が散在して存在している散居村という地域を有する全国8つの市町村が加盟する協議会である。散居村の成り立ちなどの歴史的背景は異なるが、類似の地理的環境、行政課題を有することから、本町のSDGsモデル事業の普及展開を図ることができる。

2. 全国水源の里連絡協議会

全国水源の里連絡協議会は、過疎・高齢化の進行などにより消滅の危機に直面している集落を持つ市町村が、この問題を国民運動として展開し、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国の水源地の活性化を図るための組織として平成19年に設立され、約170の自治体が参画している。

「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」の理念に基づく流域連携の必要性を全国にアピールするとともに、流域間や会員相互の情報交換、交流・連携を通じ、水源の里の活性化に向けた取組や課題を共有することから、普及展開が見込める。

3. 「日本で最も美しい村」連合

「日本で最も美しい村」連合は、素晴らしい地域資源を有しながら、過疎にある美しい町・村・地域が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、住民によるまちづくり活動を展開することで地域の活性化を図ることを目的に活動している。

加盟町村地域には、日本海に浮かぶ離島でありながら若者のIターンが続く島根県海士町や、葉っぱビジネスで知られる徳島県上勝町、温泉街を再生させた黒川温泉で知られる熊本県南小国町などがある。加盟町村地域がそれぞれに地域資源を活かしながら、加盟審査及び5年ごとの再審査を通じて、地域資源の磨き上げと自立のための取組を行う上でのチェック機能も有している。

このように努力し続ける町村との切磋琢磨する良好な関係性を踏まえ、類似の課題を抱える他の加盟町村地域へ、SDGsの理念や目標に合致した施策の横展開を図ることができる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

現在策定中の「第5次飯豊町総合計画(2021～2030)」の策定において、全体計画及び地区別計画に反映する。計画策定過程においては、これまでの住民の主体的参画を基本として、グローバルな視点で町のあるべき方向性と未来像を明確にしながら、バックキャストिंगの手法を活用し、SDGsのゴールを意識しながらSDGsのゴール達成を意識した総合計画を策定する。

2. 地方版総合戦略

人口減少と地域経済縮小を克服し、地方創生を目指す「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019)」において、「地産地消による持続可能な循環型社会の構築」に関する施策について、『持続可能な社会づくり、「SDGs」の実現に向けて、環境やエネルギーなど、広範な課題について統合的に取り組む』として平成30年3月に改訂した。

また、現在策定中の第2期飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方の人口減少対策と地方創生にSDGsの視点と目標を明確に位置づけていく。

3. 環境基本計画

今後、改訂の際に、「基本理念」及び「基本方針」に新たにSDGsの理念を加え、経済・社会に関する諸課題を環境面から解決するという新たなアプローチの観点を盛り込む。

また、現実の課題に対し、SDGsの概念に基づく効果的な施策の推進やステークホルダーとの連携を踏まえ、低炭素社会の構築、地域内循環、自然との共生などの目標に向けた、統合的なアプローチ施策の推進について反映させる。

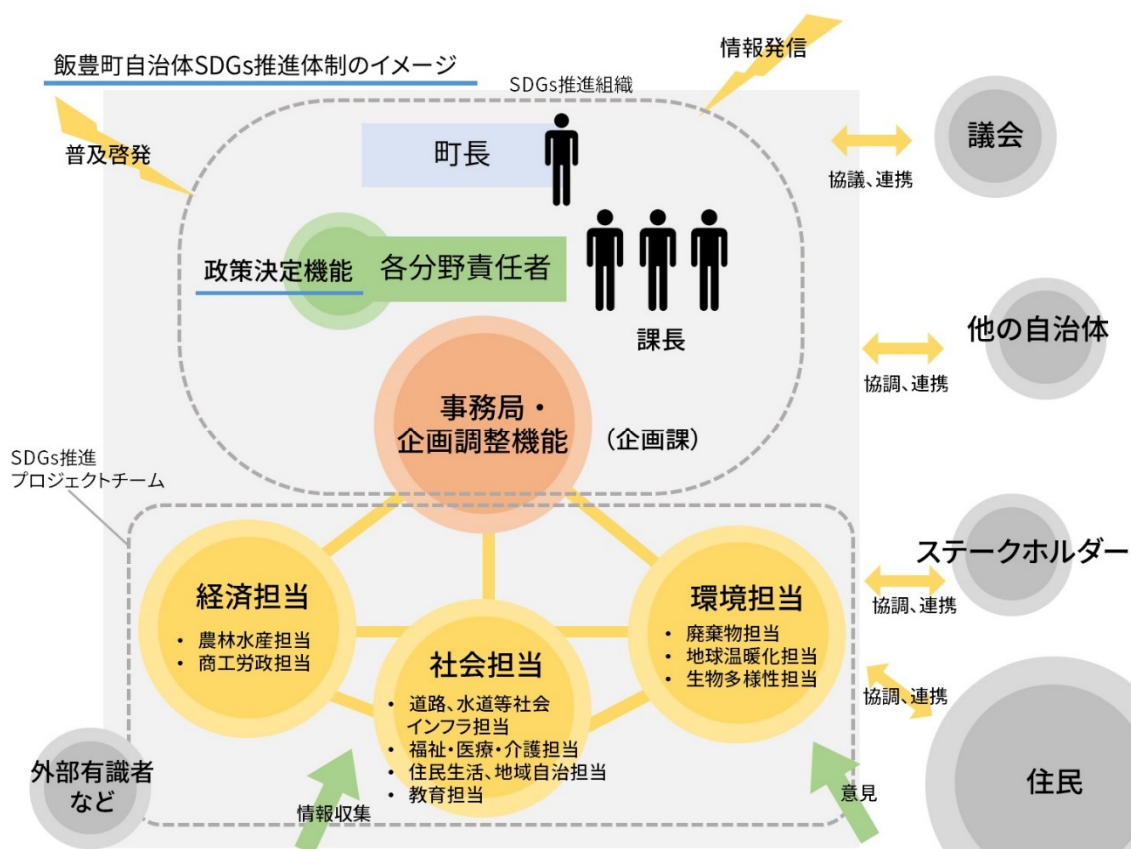
実効性や進捗を確認するためのKPI関連指標等を反映させる予定。

(2) 行政体内部の執行体制

町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者(課長職)とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するSDGs推進組織を設置し、SDGsに関する認識の共有、取組方針などを決定する。推進組織の事務局は企画担当部署とする。

また、担当分野レベルのSDGs推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。推進組織で決定・確認された方針については、各分野へ指示され、各分野での取組実施については、概ね下記のとおりとする。

さらに、「いいで未来研究所」においては、研究所のまちづくりコンサルタント機能、学習・教育機能、研究機能を側面から支援し、地域課題の解決やまちづくりに協働で取り組むとともに、町内の多様な団体との連携を推進しながら、農山村の持続モデルの形成を目指す。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

関係団体との連携に際し、SDGs の取組を推進するため、ステークホルダーが参画する全町プラットフォームを構築し、関係機関・団体が相互に調整、推進、検証していく。

①住民自治組織

- ・ 地区協議会長等会
- ・ 部落長等会

町内の地区協議会長等会や部落長等会などの住民自治組織は、本町における地域づくりの主体となっている。今後さらなる自立的かつ継続的な取り組みのために、地域づくりにおいて SDGs の視点を取り入れ、それぞれの地区が地区別計画などに基づき、相互に連携と学習を深めながら実施していく。

②企業・金融機関

- ・ 山形銀行
- ・ 株式会社 飯豊電池研究所
- ・ セパレーターデザイン 株式会社

「飯豊電池バレー構想」実現に向け、本町、山形大学及び山形銀行の三者が連携協定を締結し、取り組みを加速させている。また、山形大学発ベンチャーで、次世代ロボットや産業用機械などの用途に適した電池の開発を行う「株式会社飯豊電池研究所」と引き続き連携していく。

③教育・研究機関

- ・ 山形大学及び山形大学 xEV 飯豊研究センター
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 日本大学

町と山形大学が連携して整備を進めたりリチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学 xEV 飯豊研究センター」の事業推進に加え、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」などにより連携を進める。また、住宅団地構想について、飯豊町らしい暮らしや環境、持続可能な空間利活用に関し、東北芸術工科大学と連携するなど、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進める。

また、これまでのまちづくりに関わりの深い日本大学の協力を得ながら、「いいで未来研究所(仮)」による事業展開と第 5 次飯豊町総合計画、地区別計画などへの取組を推進する。

④NPO 等団体

地域に根ざした活動に関わる NPO 等の団体を支援、協力し、SDGs の普及啓発に努めるほか、相互の取り組み内容について共有し、連携した事業展開を図っていく。

また、「いいで未来研究所(仮)」と連携を密にしながら、多様な関係機関と協力し、持続可能な運営体制の構築を図っていく。

2. 国内の自治体

①東北 SDGs 未来都市サミット(宮城県陸前高田市、宮城県東松島市、秋田県仙北市、福島県郡山市、飯豊町)との連携

東北から選定された宮城県陸前高田市、宮城県東松島市、秋田県仙北市、福島県郡山市、山形県飯豊町の5市町が連携強化する。東北 SDGs 未来都市サミットでは、その理念の普及を広く図るとともに、経済・社会・環境の3つの側面について統合的な好循環を促す取組を通じて、地域課題を先導的に解決するための様々な取組を発信する。

5市町は、

- ・ 持続発展可能な社会の実現に向け、情報を共有しながら、SDGsの推進に努める
- ・ SDGsの周知と理解醸成に努め、様々な主体とパートナーシップを図る
- ・ SDGsを行政運営に取り入れ、地域を活性化し、誇るべきまちを将来の世代に継承する

以上からなる共同宣言を確認し、平成 30 年度以降、5市町の連携を確認するサミットを毎年開催している。

地域性と文化性を共有する東北地方で連携を深めることで、東北の SDGs を推進し、ひいては日本全体を盛り上げ、地方創生を図り、住み続けられるまちづくりに向け、緊密に連携する。

②置賜定住自立圏構想(3市5町)

置賜地域は山形県の南部に位置し、山形県の母なる川である「最上川」の最上流部にあたり、磐梯朝日国立公園などの優れた自然景観と、多くの温泉に恵まれている。

また、最上川と飯豊山系に源を発する置賜白川や野川といった良質で豊かな水量により、17世紀には最上川舟運が発達し、遠く大阪や京都との交易で栄えるなど、地域内での文化的、経済的な一体性を有している。平成 30 年 2 月、米沢市を中心に置賜地域を一つの自立圏とする宣言がなされた。引き続き、圏域内の構成市町との連携強化を推進していく。

③一般社団法人 置賜自給圏推進機構(平成 26 年発足)

置賜地域を一つの「自給圏」と捉え、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富に存在する地域資源を利用、代替していくことによって地域に産業を興し、雇用を生み、富の流出を防ぐ。こうした経済の好循環を生み出すために置賜圏域に暮らす有志らによって設立された「一

般社団法人 置賜自給圏推進機構」とともに、持続可能な地域社会の構築に向けた取組を推進していく。

置賜自給圏推進機構の更なる取組推進のために SDGs の理念や考え方を積極的に取り入れるとともに、広域での取り組み可能性や事例について、フォーラムやパネルディスカッションなどの開催により、自給圏構想の理解と機運情勢をはかる。

さらに、エネルギーを中心とした地域内の資源の地産地消の実現のため、地域密着型のインフラサービスを提供し、地域の資金を地域内で循環すべく、地域新電力事業の検討推進を図っていく。

■主な活動

- 1) 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進
- 2) 地域新電力事業の実現推進
- 3) 自然と共生する安全・安心の農と食の構築
- 4) 教育の場での実践
- 5) 医療費削減の世界モデルへの挑戦
- 6) 「産・官・学・民」が一体となってすすめる構想推進体制の構築



③地域課題が類似する団体

1) 全国散居村連絡協議会

全国散居村連絡協議会は、日本の原風景である散居村を有する全国 8 つの市町で構成されている。散居村の特性を活かしたまちづくりや散居村における地域課題について意見交換や情報交換を通じ、散居村の文化や意識、価値をさらに醸成し、自治体間の交流を通じて全国に散居村地域の魅力を広く発信していく。

2) 「日本で最も美しい村」連合

「日本で最も美しい村」連合は、平成 17 年 10 月に設立され、日本の農山漁村の景観や環境・文化を守り、地域資源を活かしながら美しい村としての自立を目指す運動を展開してきた。加盟町村地域の人口は、それぞれ概ね 1 万人に満たない規模で、令和 2 年 3 月現在、全国 63 の町村地域が加盟している。

そのような小さな規模の町村地域が自らの地域に誇りを持ち、住民主体のまちづくり活動を展開することで地域の自立を促進し、生活や営みにより作られてきた景観や環境を守るとともに付加価値を付与することで、地域資源の活用と地域的な自立に向けた取組を推進している。

3. 海外の主体

①世界展開する企業などとの連携

SDGs は国連で採択され、全世界で取り組むべき目標であることを踏まえ、世界展開する企業や団体と連携することで、SDGs の理念と目標の共有、取組の推進に努める。

町では、日本の物流大手企業である「日本通運(株)」が、約 10 年にわたって本町をフィールドとして「日通の森」森林育成事業などを実施している。

日本通運グループ環境憲章の行動指針である「地球温暖化の防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築を目指す」ため、環境社会貢献活動の一環で地域社会と連携した地球環境保全に取り組んでいる。日本通運は、日本国内にとどまらず世界中の国々を結ぶ物流の担い手として、「企業 CSR 活動報告書」にも記載のとおり、CO2 削減の取組や環境会計の取組、さらに SDGs の重要性を認識している。

飯豊町として、こうした有力企業との交流プログラムを通じ、SDGs を意識した研究学習プログラムの構築、また企業実践から見た「環境会計」について、飯豊町や周辺地域の事業者らとともに学習導入等の推進を検討する。

また、韓国などアジアの農村計画学会関係と連携し、国際的なパートナーシップの構築を目指す。こうしたパートナーシップを通じて、成熟社会における持続可能な農村社会の地域モデルなどについて世界へ発信していく。

さらに、「日本で最も美しい村」連合で SDGs 未来都市選定の奈良県十津川村、徳島県上勝町と連携して、飯豊町が率先した「日本で最も美しい村」連合の地域自立、経済モデルを検討し、イタリアやフランスなど、海外の美しい村協会の村長らを招いて、アフリカやアジア諸国向けの国際的なイニシアチブを目指す。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

今後、下記のような取り組みについて検討。

山形県その他、経済団体、金融機関、大学等支援機関と連携し、「環境」、「社会」、「経済」の3側面を踏まえ、企業等が経営戦略としてSDGsを活用することを支援する制度を創設する。SDGs達成に向けて、「環境」「社会」「経済」の3側面について、具体的な取組や目標について宣言し、登録を申請する。登録企業はウェブサイトなどで公表され、取り組みを支援する。

(将来的な自走に向けた取組)

「いいで未来研究所(仮)」では、飯豊町が取り組んできた農村計画学における学術資料や関連文献を整理、所蔵による学習と研究といった研究所機能を整備し、農村計画学の研究者などといった会員制度による会費収入を得る。

また、農山村型の地域シンクタンク機能を備えるほか、農都交流、グリーンツーリズム、企業の人材育成やCSRの場としての多様な交流と研修を受入れ、ナレッジを蓄積しながら、全体的なコーディネートを図ることで、経済的な自立性を確保する。

自立に際しては、運営状態を把握して評価するプログラムを導入し、機構が追求するアウトカム実現のために、求められる課題を整理、共有する。また、アクションプランを実行するためのマネジメント強化、進捗状況評価、実践スキルの向上を行いながら、町として責任を持って伴走支援を実施する。

4 地方創生・地域活性化への貢献

①長期を見据えた未来ビジョンとしての指針

地方創生・地域活性化のためには、10年先、20年先のまちや地域を見据えた取り組みが欠かせない。単年度主義や担当者の異動、首長の任期などに左右されず、長期的なビジョンを持ちながら示し、それらを共有することにより、本計画の地方創生・地域活性化のための長期的な取り組みの指針とすることができる。

②共通言語

SDGsの目標は互いに関連しあっており、統合的・包括的に取り組むことで、持続可能な未来へ前進することができる。本町が今後取り組む課題の解決のためには、行政のみならず、住民、事業者、企業、教育機関、金融機関、NPO法人など様々なステークホルダーの参画が必要である。その際に、立場や活動領域を超えて、全体の共通言語となるのがSDGsである。本計画においても17の目標という共通言語を用いて、組織やセクターを超えて対話することで、地方創生・地域活性化へと同じ方向を向って取り組むことが可能となる。

③ものさし、チェックリスト

地域課題の解決のために、地域の独自性や強み、資源を活かしながら、課題解決の取り組みを進めていく必要がある。SDGsの大切なテーマである「誰一人取り残さない」2030年のあるべき姿を実現するために、取り組み指標や進捗を図るための「ものさし」として、計画を進めるほか、誰一人取り残さない地域社会の実現のためにチェックリストとしての機能を発揮し、地方創生や地域活性化への寄与を目指す。

山形県飯豊町 S D G s 未来都市計画 (2021~2023)

令和3年3月 策定